

平成 27 年度物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会
定例会議審議概要

開催日及び場所	平成 27 年 9 月 16 日（水） 環境省第二会議室
出席委員 (50 音順)	大久保規子（大阪大学大学院法学研究科教授）、田路至弘（弁護士）、野村豊弘（日本エネルギー法研究所理事長）、蓑輪靖博（福岡大学法学部教授）、森嶋昭夫（名古屋大学名誉教授）
開催趣旨	環境省が発注する物品・役務等に係る契約について、契約方式を含む契約過程や契約内容の透明性の確保、予算執行の効果的な実施など環境省における公共調達の一層の適正化を図る観点から、平成 26 年度に当省が締結した物品・役務等の契約の中から抽出した事案の審議を行った（これ以下、「定例会審議」という）。
審議案件	<p>総数 12 件</p> <p>【定例会審議案件】 10 件</p> <p>○競争入札方式（7 件） <総合評価落札方式></p> <p>① 平成 26 年度微小粒子状物質等大気汚染物質に係る疫学調査研究業務</p> <p>② 平成 26 年度温室効果ガス排出抑制等指針案策定調査委託業務</p> <p>③ 平成 26 年度ワシントン条約及びラムサール条約対応調査等業務</p> <p>④ 平成 26 年度我が国の水銀対策手法の国際展開に係る調査等業務</p> <p>⑤ 平成 26 年度東京オリンピックでの導入に向けた環境技術調査検討評価委託業務</p> <p>⑥ 平成 26 年度低炭素型 3 R 技術・システム実証事業展開支援委託業務</p> <p><最低価格落札方式></p> <p>⑦ 平成 26 年度汚染廃棄物対策地域における廃棄物仮置場管理等調査業務</p> <p>○随意契約（1 件）</p> <p>⑧ 平成 26 年度コベネフィット・アプローチ推進に係る国際パートナーシップ等事務局業務</p>

	<p>○参加者確認公募方式（1件）</p> <p>⑨ 平成 26 年度放射性物質を含む下水汚泥減容化施設解体調査委託業務</p> <p>○不落・不調随意契約（1件）</p> <p>⑩ 平成 26 年度気候変動対策に係る国際交渉関連調査業務</p>
委員の意見等	別紙のとおり（抽出された個々の契約案件についての意見具申、または勧告はなかった。）

(別紙)

委員からの意見・質問、それらに対する回答等

抽出案件	■意見・□質問	回 答 等
総合評価落札方式		
①平成26年度微小粒子状物質等大気汚染物質に係る疫学調査研究業務	<p>□随意契約から総合評価になったが、結局1者応札であった。競争性という観点で工夫は出来なかったのか。</p> <p>□疫学調査は継続性が重要、毎年度入札による契約は適当ではないのではないか。</p> <p>□事務局が毎年変更になると調査を実施する者(研究者等)が非効率な状況となる。複数年契約等の工夫が必要ではないか。</p>	<p>□仕様書をより具体的に記載し、入札説明会を開催するなど競争性を高める努力を行ったところであるが、引き続き新規事業者に参加いただくべく努力して参りたい。</p> <p>□毎年同一の小中学校で調査をしており、環境省が間に立って調整を行っているところであり、事業者が変更となっても問題はないよう努めているところ。</p> <p>□予算の状況もあるため今後検討していきたい。</p>
②平成26年度温室効果ガス排出抑制等指針案策定調査委託業務	<p>□企画競争から総合評価に変更した理由は。</p> <p>□企画競争から総合評価になったが、結局1者応札であったが。</p> <p>□契約金額が増えている理由は。</p>	<p>□過去の実績から業務手法がある程度確立されてきており、価格面での競争も期待して総合評価に変更したものの。</p> <p>□応札者が増えることを期待して総合評価に変更したものの応札者が増えなかったため、応募期間を長くする等の工夫をしていきたい。</p> <p>□これまで企画競争で契約を行ってきたこと、1者応札だったことが考えられる。</p>
③平成26年度ワシントン条約及びラムサール	<p>□随意契約から総合評価に変更した理由は。</p>	<p>□平成25年度はアジアアロワナの違法取引について調査を行ったため、法律に基づく</p>

<p>条約対応調査等業務</p> <p>④平成26年度我が国の水銀対策手法の国際展開に係る調査等業務</p> <p>⑤平成26年度東京オリンピックでの導入に向けた環境技術調査検討評価委託業務</p> <p>⑥平成26年度低炭素型3R技術・システム実証事業展開支援委託業務</p>	<p><input type="checkbox"/>継続性が重要と考えるが。</p> <p><input type="checkbox"/>入札説明会には4者来ているものの1者応札となった理由は。</p> <p><input type="checkbox"/>予定価格は妥当か。</p> <p><input type="checkbox"/>入札説明会には7者来ているものの1者応札となった理由は。</p> <p>■新しいアイデアを求め るべく企画競争を検討 すべきと考える。</p> <p><input type="checkbox"/>入札説明会に3者しか参加していない。周知不足だったのではない か。</p> <p><input type="checkbox"/>実証事業の実施と検 証・評価を分けて契約 することは出来なかつ たのか。</p>	<p>唯一の登録機関に随意契約したもの。これ以外 の年は総合評価を行っている。</p> <p><input type="checkbox"/>ある程度一貫性を保ちつつも競争性を担 保するため、総合評価の中できちんとスクリ ーニングをしている。</p> <p><input type="checkbox"/>アンケート調査の結果、分野が違くと判断 された業者や業務過多で辞退された業者が あった。</p> <p><input type="checkbox"/>我々の求める水準を満たすためには妥当 であるとする。仕様書の記載や業務に必要な 専門分野を限定する等の工夫は必要であ ったと考える。</p> <p><input type="checkbox"/>業務過多で辞退された業者があった。</p> <p><input type="checkbox"/>事業の進捗管理のみならず、環境負荷低減 効果・事業実現可能性等の検証・評価を行っ ていただくにあたり、事業者の独自性がポイ ントだったのではと考える。</p> <p><input type="checkbox"/>契約を分けた場合、事業者間での協力が不 可欠となる。同一の契約とすることで効率的 に実施できた。</p>
<p>最低価格落札方式</p>		
<p>⑦平成26年度汚染廃棄物対策地域における廃棄物仮置場管理等調査業務</p>	<p><input type="checkbox"/>応札者2者というのは 少ないのではない か。</p> <p><input type="checkbox"/>予定価格と契約額の乖 離を解消しないと来 年度以降も低入札 価格となってしまう のではな</p>	<p><input type="checkbox"/>業務の規模が大きく、対応可能な業者数が 限られていたと推察する。</p> <p><input type="checkbox"/>予定価格と契約額に乖離が生じた原因は、 ①必要な機材を自社で保有していたこと、② 多様な作業経験を有する技術者を効果的に 配置することにより人件費を抑制できたこ</p>

	いか。	とが原因。 次年度以降の契約については、現状を見ながら見直しをしているところ。
随意契約		
⑧平成26年度コベネフィット・アプローチ推進に係る国際パートナーシップ等事務局業務	<input type="checkbox"/> ACP運營業務と I I A S A 日本委員会事務局業務という二つの業務を一本の契約としているのは何故か。 <input type="checkbox"/> 事務局としての評価が行われているのか。	<input type="checkbox"/> コベネフィットという一つの理念のもとに、共通する内容も多く、まとめることにより効率が良くなるため。 <input type="checkbox"/> ACPについては活動報告書により評価を行っている。 I I A S A については国内委員会自体が評価を行っているが、事務局の問題は特に聞いていない。
参加者確認公募方式		
⑨平成26年度放射性物質を含む下水汚泥減容化施設解体調査委託業務	<input type="checkbox"/> 予定価格はどのように算出しているのか。	<input type="checkbox"/> 技術的な部分は見積もりによらざるを得ず、複数の業者に依頼したが、乾燥施設は全国でも非常に珍しい施設であるため作成は困難として、乾燥施設建設業者から提出のあった見積書に基づき算出している。
不落・不調随意契約		
⑩平成26年度気候変動対策に係る国際交渉関連調査業務	<input type="checkbox"/> 年々入札説明会参加者が減っていることについて、どのように分析しているか。	<input type="checkbox"/> 温暖化交渉はかなり特殊であり、毎年の議論をきちんとフォローしている業者が減ってきているものと推察する。